



ニュース

# 2012年度 「買って支える」 取り組み 調査結果が出ました 全国生協

日本生協連・会員支援本部産直グループ(現：商品政策室産直グループ)は2013年4月より、岩手県・宮城県福島県を中心とする被災した地域の産品を「買って支える」取り組みについて調査を行ない、41生協から回答がありました。調査結果によると、2012年度「買って支える」取り組みとして報告があった商品の金額は44億円に上ります。

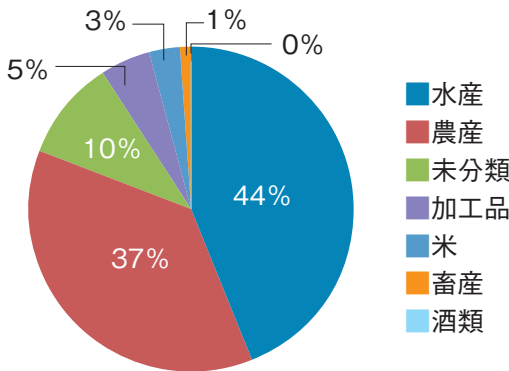
商品の分類で見ると、水産が全体の44%と最も多く、知名度の高い「三陸産」のワカメなどといった海産物が、東日本の生協を中心に取り扱われていました。

次いで37%を占める農産では、福島県産の桃やキュウリ、トマトなど、風評被害に苦しむ生産者を支援しようという取り組みが数多く見られました。加工品は、仙台味噌・かめめの玉子・牛タンカレーなどの各地域の名産物の他、コープおきなわや生協コープかごしまなどが、いわて生協マリコンコープD

ORAの店長が代表を務める、宮古復興プロジェクト「かけあしの会」の商品を挙げました。

宮城県を中心とした農産品を扱う「絆フェア」の実施が3年目を迎えるコープこうべの担当者は、「回を重ねるごとに被災地域の商品の認知度が高まっていることが分かります。放射能検査や事務作業の負担はありますが、継続することの重要性を感じています。過去2年間は多品目の商品提案でしたが、今年は産地・商品・生産者にスポットを当てた取り組みも予定しています。継続と新しい取り組みで、被災地の産品利用の幅をさらに広げます」とコメントしました。

被災地域の産品取り扱い商品分類グラフ (福島県の農産物含む)



※ 小数点以下切り捨て

ニュース

## 埼玉県の避難所で サロンを毎週開催 コープみらい他



13年8月29日に行なわれたサロンの様子。この日は、カキ氷が振る舞われた。

ンティアがサロン終了後に校内を回って訪問し、お声掛けなどの見守り活動も行なっています。

コープみらい・埼玉県本部の福岡和敏部長は、「高齢者の見守りや子育て支援は生協が続けてきたことです。コープ商品もおいしいと喜ばれており、生協の『総合力』が支援活動に生かされていると感じます。炊き出しやサロンは、目的ではなく、あくまで手段です。皆さんの様子をサロン活動などでしっかり把握し、今できる支援は何かを見極めていくことが大切です。今後皆さんが避難所を出て、それぞれの場所に住むようになると、サポートの仕方も変わってくると思います。それでもできる限りのことは続けていきます」と決意を語ってくださいました。

※ 10月1日現在、避難所閉鎖に向けた方針が双葉町より出されています。

埼玉県加須市の旧西高校にある、東日本大震災の最後の避難所には、2013年9月9日現在も約100人の福島県双葉町の方が暮らしています。避難所が開設された11年4月以来、コープみらい(当時・さいたまコープ)、パルシステム埼玉、JAグループさいたま、加須市女性団体連絡協議会などのボランティアが協同して、毎週木曜日に炊き出しを行なってきました。



医療生協さいたまによる、握力計測など健康(体力)チェックも行なわれていた。測定方法について説明するスタッフ。





## 「福島支援交流会」に 全国から170人が 参加しました

### 福島県生協連・全国生協

2013年9月20日～21日、福島県生協連が主催し、日本生協連や福島県内の消費者団体などが協力開催した「福島支援交流会」が、ホテル福島グリーンパレスで行なわれました。これは、福島県の委託事業として実施されたもので、生産者と消費者の交流を主なテーマとし、全国の生協からの参加者や福島県内の生産者ら計170人が交流を行ないました。

一日目の交流会では、福島大学の清水修二教授による「福島原発災害の現状と『支援』の課題」の講演や、原発事故の被害で全村避難をしている飯館村の婦人会長の佐藤美喜子さんの報告などが行なわれ、二日目は、米の全袋検査場の見学や、JA新ふくしまのモニタリングセンター、土壌スクリーニングのデモンストレーションの見学が行なわれました。

一日目の交流会では、福島県生協連を中心に全国の生協が支援を行なっている「福島の子ども保養プロジェクト（コヨット）」や「土壌スクリーニ

ングプロジェクト（どじよスク!）」に関連した報告や会場発言もありました。「コヨット!」参加者の平井華子さんからは、「子ども同士、親同士の交流の機会を持つことに大きな意味があるのでありがたい」といった内容の報告や、福島が生産者からは「どじよスク!」に関して、「全国の生協が、私たちの農地を測りに来てくれ、その結果を全国に持ち帰ってくれるのはうれしい」といった声がありました。また、交流会の会場には、全国の生協からの募金で浜通り医療生協が購入した、FTF搭載トラックの検査のデモンストレーションが行なわれ、多くの参加者が見学、体験をしていました。

※ 放射性物質から放出されるガンマ線を検出する、放射線測定機器。



「どじよスク!」の測定の様子を説明するスタッフ。参加者は、熱心にメモをとり、質問をしていた。

## 被災地からのメッセージ

### 全国の皆さまへ

あいコープふくしま・副理事長 **橋本拓子**

全国の皆さんからのご支援に感謝の気持ちでいっぱいです。

私たちは、「地産地消と安心、安全」にこだわる活動を基本にしてきました。しかし、東京電力福島第一原発事故による放射能汚染で、この福島で生活ができるのか、地元の農作物は食べられるのかといった不安の気持ちが限りなく広がりました。組合員数は、県外避難により4分の1が減少しました。

私たちは、こうした組合員の不安に寄り添い、涙を流し、語り合い、交流を行ってきました。そうした中で、この福島で少しでも安心して暮らせる条件を積み上げてきました。

その条件のひとつに、地元の農作物の放射線量測定と内部被ばく量を測る「測って安心、測って対処」の活動があります。内部被ばく測定は、あいコープふくしま独自に設置した簡易式ホールボディカウンターで、この5月より本格的な測定が開始され、300人を超える組合員、その家族、友人などの測定が



行なわれました。測定者からは、「安心しました。また1年後に測定します」との声が聞かれ、安心の広がりに役割を果たしています。同時に、測定後に交流や話し合いを行ない、放射能に関する不安の解消と、「あいコープ生協生活」の充実の大切さを確認する場にしています。

また、ホールボディカウンター設置と同時に発行した「この子の未来のために」（あいコープ健康手帳）は、ホールボディカウンター測定データの記録保存だけでなく、両親が子どもの健康と安全のために必死に努力した生活の記録でもあります。放射能対策はもとより、無農薬の作物・食品添加物を使わない加工品の摂取、合成洗剤を使わない石鹸生活を記録できる欄も設けています。この健康手帳が、将来、子どもたちが健康的に育てられた証になり、福島に生まれ暮らしたことが人生のハンデにならないようお願いを込めました。

福島の現状は、「復興ではなく救済」という厳しい状況です。今後、私たちは「たかが3,000人の生協、されど、あいコープ生協」の心意気で取り組むのと同時に、皆さまの協同の心と組織に支えていただくことを、あらためてお願いいたします。

メッセージ全文は、日本生協連「復興支援ポータルサイト」内、「つながろうCO-OPアクション情報」ボタンをクリックし、ご覧いただけます。「日本生協連 復興支援ポータルサイト」でインターネット検索を。





「コヨット!」企画で、外でのびのびと遊ぶ子どもたち。

## リサーチ「被災地のいま」

### 子どもたちを取り巻く状況

東日本大震災や東京電力福島第一原発事故は、子どもたちの暮らしにも大きな影響を及ぼしました。避難生活を余儀なくされている子どもたちや被災で親を亡くし孤児や遺児になった子どもたちなど、子どもたちを取り巻く問題も山積んでいます。

少しでも  
ほっとできる時間を

「放射能の風評被害は早くなくなるとほしいけれど、震災が風化して、私たちのことが忘れ去られてしまうのも不安です」

被災地の方々は、異口同音にこう話します。特に放射能の問題は、子どもをどこで産み、どこでどう育てるかに関わりますが、正解は依然として見つからない状況です。

そうした、親も子も不安なくらしを続ける中、福島県生協連が主催する「福島のこども保養プロジェクト（コヨット!）」のイベントは毎回好評です。イベントに参加したお母さんたちからは、「ここではホッとできます。普段の生活ではご近所の方やおじいちゃん、



福島支援交流会（本誌P25）では、「コヨット!」参加者の平井華子さんより報告があった。「子どもたちが福島を大好きになってくれるよう、心から支援よろしくお願います」



おばあちゃんまで、みんなの意見が違うから混乱して疲れます。外で遊ばせていいのかわいいのかわ、福島で暮らしているのか、引越すのか……。子どもたちのためには納得した選択をしたいのですが、難しいですね」「いつも、一つひとつの行動に対して、放射能の影響を考えてしまいます。何も気にしないでパーベキューなどができることは、ありがたいですね」などの声が聞かれました。

放射能問題の収束にはまだ時間がかかります。こうした取り組みを今後も継続していくことが大切です。

### 約1,700人が 震災で孤児・遺児に

内閣府の『平成25年版少子化社会対策白書』によると、震災の被害で両親を亡くした孤児は、13年3月1日現在で241人（岩手県94人、宮城県126人、福島県21人）、父母のどちらかを亡くした遺児は1,483人（岩手県487人、宮城県857人、福島県139人）とされています。ほとんどの子どもたちが祖父母など親族に養育されていますが、将来を心配する子どもの不安が問題になっています。

復興庁や文科省、厚生省などの省庁、各種のNPO法人・ボランティア団



福島県生協連は、長期休暇を利用した「コヨット!」県外受け入れ企画を、全国の生協に呼び掛けている。写真は、13年2月22日に行なわれた、県外受け入れ企画スタッフ研修会の様子。

体なども支援を続けていますが、あるボランティア団体のスタッフは「受け入れた祖父母たちが限界に達しているケースもあります」と指摘しています。受け入れた側も被災者であり、仮設住宅で生活しているケースが多く、経済的な不安を抱えているからです。「受け入れた方々も、ここまで負担が大きいとは考えていなかったはず。政府の対応も進まず、いら立ちが募り、子どもたちに手を上げてしまう人も少なくありません。解決は急務なのですが……」

多くの子どもたちが、家族を亡くしたショックや将来の不安というストレスにさらされています。子どもを対象とした新たな支援が求められています。

（文 荒川和巳）